

職域におけるがん治療と就労の両立支援

えんどう げんじゅ
○遠藤 源樹

順天堂大学医学部公衆衛生学講座

【はじめに】

15歳から64歳までの「生産年齢人口」の割合は、1990年頃から減り続けており、日本の労働人口は、今後50年でほぼ半減することが推定されている。急速に少子高齢化が進む日本において、労働者ががんや脳卒中などの疾患に罹患する事例は今後益々増えていくことが予想され、治療と就労の両立支援は産業保健の重要課題として認識されつつある。

欧米（特に米国とオランダ）では、がんサバイバー研究等が盛んに実施されているが、日本においては、労働者の病休と復職、復職後の経過などに関するコホート研究は極めて乏しい状況であった。本研究は、日本で初めての、「メンタルヘルス不調と就労」「がんと就労」「脳卒中と就労」「心筋梗塞と就労」等に関する大規模病休・復職コホート研究である。治療と就労の両立支援における疫学的知見と就労上の配慮について、このシンポジウム内でその一部を紹介する。

【主な内容】

『がん治療と就労の両立支援』

- ・がん全体の病休日数の中央値は203日、病休開始日から一年後のフルタイム復職率は62.3%
- ・病休制度と短時間勤務制度の重要性
- ・復職後の5年勤務継続率は51.1%
- ・復職後2年間は、がん治療と就労の両立上、最も重要な時期

- ・がん治療等による体力低下（Cancer-related Fatigue）が最大の就労阻害因子
- ・両立支援のキーワードは、「事例性/疾病性に分けた実務対応」「利害関係の調整」
- ・中小企業実態調査等と国際共同がんサバイバーシップ研究の進捗
- ・厚労科研遠藤班「がん患者の就労継続及び職場復帰に資する研究」の進捗等

略歴：遠藤 源樹（えんどう もとき）

福井県出身。医師、医学博士、日本産業衛生学会専門医、産業医学ディプロマ、第一種作業環境測定士、公衆衛生専門家、社会医学系専門医・指導医等。2003年 産業医科大学医学部卒業。

2005年 JR東京総合病院臨床研修修了後、専属産業医等を経て、2014年 東京女子医科大学衛生学公衆衛生学第二講座 助教 2017年 順天堂大学公衆衛生学講座 准教授（現職）

現在、厚労科研遠藤班「がん患者の就労継続及び職場復帰に資する研究」「病院勤務医の勤務実態に関する研究」等、国の7つの働き方改革の研究班（代表・分担）の研究事業を実施。